

2026年12月期 第1四半期 決算説明会



2026年5月15日
井関農機株式会社

1. 2026年12月期 第1四半期業績の概要
2. 2026年12月期 業績予想
3. 国内外市場動向
4. TOPICS
5. APPENDIX

2026年12月期 第1四半期業績

P L : 増収、営業増益(前年同期比) 社内計画以上の進捗
営業利益率 5.1%(前年同期比 + 2.1%) 収益体質は着実に改善
売上高、営業利益、経常利益は過去最高

B S : 棚卸資産、有利子負債ともに削減継続 (前年同期比)

2026年12月期予想

業績予想の修正なし

※中東情勢による影響については、樹脂、オイル等のコスト増、また物流コストの上昇などが考えられ、その一部については期中の価格転嫁を実施予定
また、塗装に係るシンナーの供給制約はあるが、調達先の多様化を進め操業継続を図っている

1. 2026年12月期 第1四半期業績の概要

2. 2026年12月期 業績予想

3. 国内外市場動向

4. TOPICS

5. APPENDIX

連結業績の概要



(単位：億円、%) (2026年1月1日～ 2026年3月31日)		2025/12期 1Q実績	2026/12期 1Q実績	前年同期比	
				増減	増減率
売上高		461	514	+52	+11.5%
(国内)		264	286	+21	+8.1%
(海外)		197	228	+31	+15.9%
売上総利益		138	159	+21	+15.8%
売上総利益率		29.9%	31.0%	+1.1%	-
営業利益		13	26	+12	+88.5%
営業利益率		3.0%	5.1%	+2.1%	-
経常利益		9	25	+15	+160.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益		15	14	△0	△1.9%
為替平均 レート(円)	ドル	153.8	156.1	+2.3	-
	ユーロ	160.7	183.7	+23.1	-

主な増減要因（前年同期比）

・売上高、営業利益、経常利益は過去最高

- 国内売上高： 旺盛な需要を着実に捉え増収
メンテナンス収入も続伸
- 海外売上高： 欧州で順調に売上を拡大
- 営業利益： 増収、価格改定に加え、
プロジェクトZ効果により増益
- 当期純利益： 固定資産売却益の減少

四半期純利益の主な増減要因（プラスは収益好転）	
営業利益の増	+ 12億円
為替差益の好転	+ 2億円
固定資産売却益の減少	△ 8億円
法人税等の増加	△ 4億円

(単位：億円、%) (2026年1月1日～ 2026年3月31日)			2024/12期 1Q実績	2025/12期 1Q実績	2026/12期 1Q実績	前年同期比	
						増減	増減率
農機 関連	農機 製品	整 地 機	58	60	68	+7	+13.3%
		栽 培 機	16	15	19	+3	+24.5%
		収 穫 調 製 機	26	25	20	△5	△21.8%
		小 計	101	101	107	+6	+6.1%
	メン テナ ンス	部 品	32	32	39	+6	+20.2%
		修 理 収 入	11	12	13	+1	+12.6%
		小 計	44	44	53	+8	+18.2%
	作 業 機		44	58	67	+9	+15.9%
	計		190	204	228	+23	+11.6%
	施 設 工 事		7	14	11	△3	△24.9%
その他農業関連		45	44	46	+1	+3.4%	
合 計		243	264	286	+21	+8.1%	
メンテナンス収入比率			18.1%	17.0%	18.6%	+ 1.6%	-

主な増減要因（前年同期比）

・旺盛な需要を着実に捉え増収
メンテナンス収入も順調に続伸

農機製品：大型機の販売続伸
作業機：稲作用作業機の伸長継続
メンテナンス収入：安定収益源、順調に続伸

➤（参考）当社農機製品価格改定

時期	改定率
2022年6月	約3%
2023年4月	約5%
2024年3月	約3%
2025年7月	約7%

(単位：億円、%) (2026年1月1日～ 2026年3月31日)	2024/12期 1Q実績	2025/12期 1Q実績	2026/12期 1Q実績	前年同期比	
				増減	増減率
欧 州	140	146	182	+ 36	+24.9%
北 米	33	28	23	△4	△17.6%
ア ジ ア	19	21	21	+0	+3.0%
そ の 他	2	1	1	△0	△36.8%
合 計	195	197	228	+31	+15.9%

海外売上高 比率	44.5%	42.7%	44.4%	+ 1.7%	-
-------------	-------	-------	-------	--------	---

主な増減要因（前年同期比）

・欧州で順調に売上を拡大

欧 州：主力の井関製乗用草刈機と電動商品の続伸

欧州地域の1Q売上高は過去最高

北 米：OEM先からの受注は回復傾向

中型商品の販売は拡大

一部商品で供給遅れがあり減収

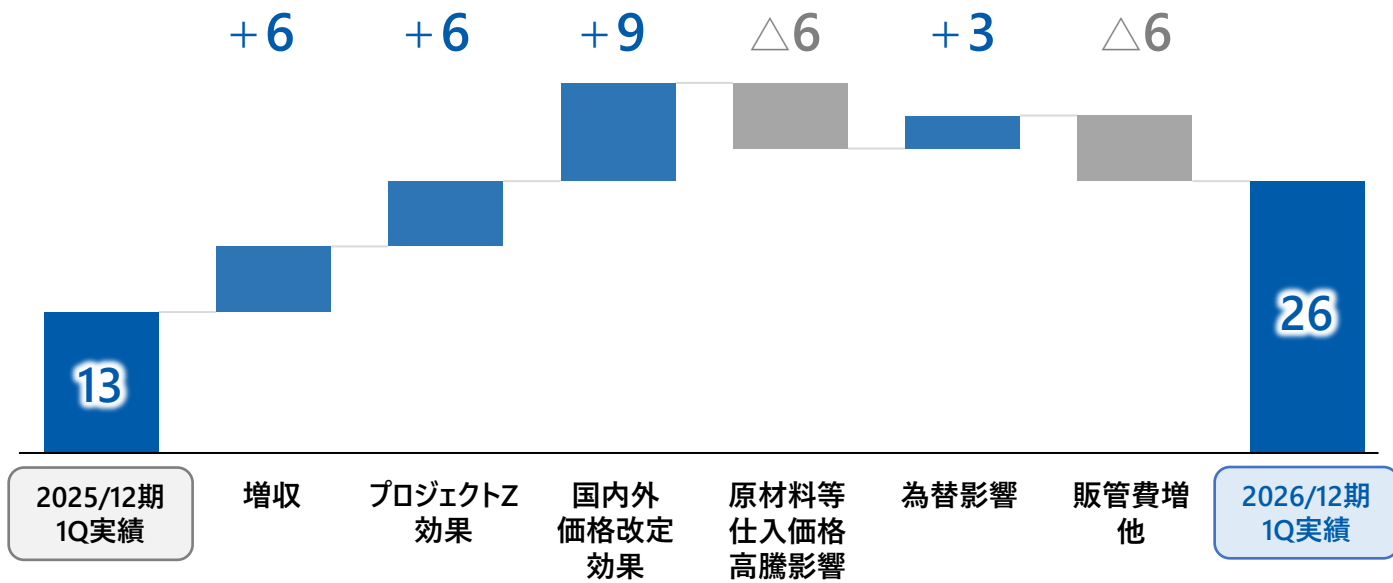
アジア：韓国、インドネシアが計画通り堅調

営業利益

- 増収、価格改定に加え、プロジェクト Z 効果により増益
- 営業利益率 5.1%(前年同期比 + 2.1%) 収益体質は着実に改善

(単位：億円、%) (2026年1月1日～ 2026年3月31日)	2025/12期 1Q実績	2026/12期 1Q実績	前年同期比	
			増減	増減率
売上高	461	514	+52	+11.5%
売上総利益	138	159	+21	+15.8%
売上総利益率	29.9%	31.0%	+1.1%	-
販管費	124	133	+9	+7.7%
人件費	71	75	+4	+6.1%
その他経費	52	58	+5	+9.8%
営業利益	13	26	+12	+88.5%
営業利益率	3.0%	5.1%	+2.1%	-

【営業利益増減内訳(前年同期比：+12億円)】



【為替影響(億円)】

売上	原価	販管費	営業利益
+22	+16	+3	+3

【プロジェクト Z 効果(億円)】

(前年同期比)	通期予想	1Q実績
営業利益	+28	+6

バランスシート

- ・ 棚卸資産、有利子負債ともに削減継続
- ・ 成長投資は計画通り実施(有形固定資産の増加)

(単位：億円)	24/3月末	25/3月末	26/3月末	前年 同期比		24/3月末	25/3月末	26/3月末	前年 同期比
現 預 金	130	77	95	+17	仕 入 債 務	359	277	288	+11
売 上 債 権	350	365	382	+16	有 利 子 負 債	867	813	717	△95
棚 卸 資 産	737	676	584	△91	(借 入 金)	(794)	(740)	(643)	(△ 97)
その他流動資産	41	36	45	+8	未 払 金	63	105	132	+27
					そ の 他 負 債	242	233	280	+46
流動資産計	1,260	1,157	1,108	△49	負 債 計	1,532	1,428	1,419	△10
有形固定資産	842	810	855	+44	純 資 産	750	732	799	+66
無形固定資産	24	30	41	+11					
投資その他資産	156	164	214	+50	(利 益 剰 余 金)	(202)	(179)	(197)	(+ 18)
固定資産計	1,022	1,004	1,110	+106					
資産合計	2,283	2,162	2,218	+56	負債・純資産計	2,283	2,162	2,218	+56

キャッシュ・フロー

- ・ 1Qの営業CFは赤字傾向（春商品の債権は2Q以降回収）

(単位：億円) (2026年1月1日～2026年3月31日)	2025/12期 1Q実績	2026/12期 1Q実績	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64	△89	△24
（税金等調整前四半期純利益）	18	24	+ 5
（減価償却費）	12	13	+ 0
（売上債権の増減額（△は増加））	△121	△117	+ 4
（棚卸資産の増減額（△は増加））	△1	△7	△5
（仕入債務の増減額（△は減少））	30	18	△11
（その他）	△3	※△21	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4	△26	△22
（有形及び無形固定資産の取得による支出）	△13	△25	△11
（有形及び無形固定資産の売却による収入）	12	1	△10
フリーキャッシュ・フロー	△68	△116	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	54	77	+ 23

(参考) 2025/12期実績		
2Q累計	3Q累計	通期
45	50	234
47	62	44
25	38	52
△163	△157	△ 16
111	102	119
8	8	16
14	△3	18
△7	△27	△ 44
△24	△46	△ 65
17	18	19
37	22	190
△30	△12	△ 151

※ その他には、一時的な事業構造改革費用の支払、補助金の返納が含まれる

プロジェクトZ 成長戦略の進捗について

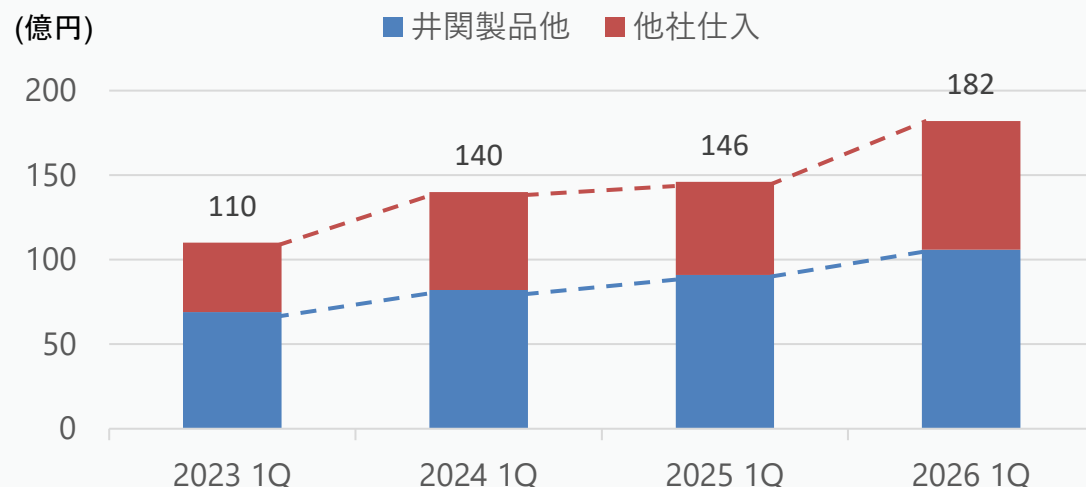
- 欧州事業、国内大型機の成長により、利益率改善に向けた成長戦略が順調に進捗

欧州事業

高利益率の欧州事業において、当期は過去最高の売上高
自社製品および仕入商品のいずれも着実に成長

引き続き、仕入商品の拡充を進めながら、
さらなる増収を目指す

欧州事業 売上高内訳

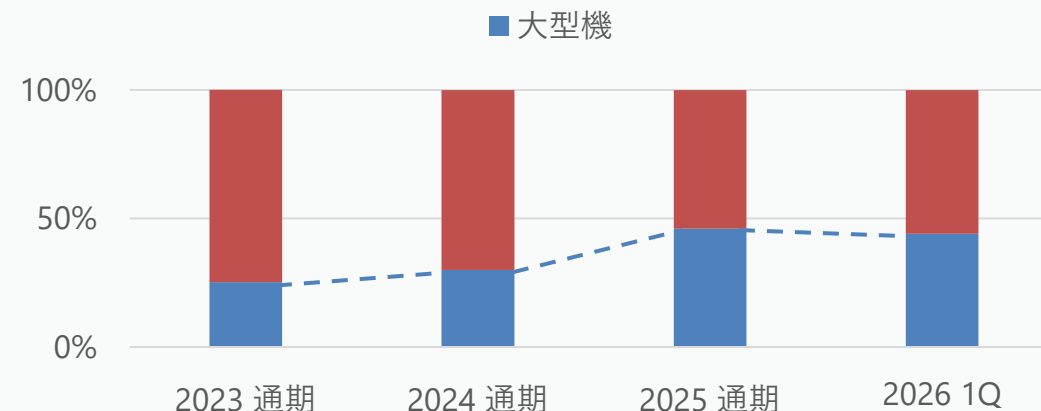


国内大型機

コンバインの生産移管に伴う一時的な供給制約がある中、
昨年から引き続き大型機販売比率は40%を超える
下期以降は新商品投入によるさらなる拡販を見込む

将来的なメンテナンス収入の拡大を狙いながら、
さらなる拡販を目指す

井関製品売上高に占める大型機の割合
(トラクタ・田植機・コンバイン)



1. 2026年12月期 第1四半期業績の概要

2. 2026年12月期 業績予想

3. 国内外市場動向

4. TOPICS

5. APPENDIX

2026年12月期 連結業績予想（修正なし）

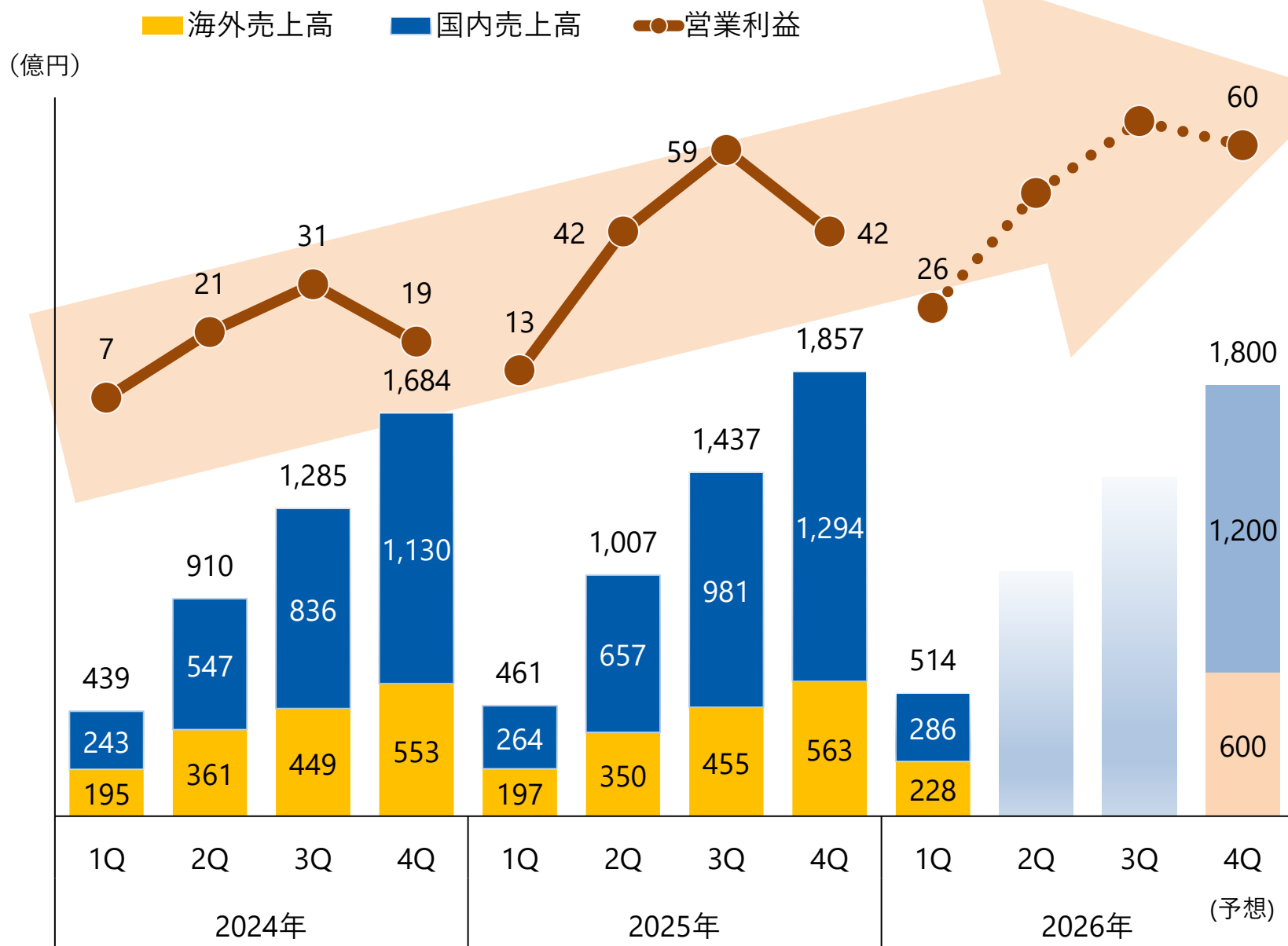


・ 業績予想の変更なし

(単位：億円、%)		2023/12期 実績	2024/12期 実績	2025/12期 実績	2026/12期 予想	前期比
売上高		1,699	1,684	1,857	1,800	△ 57
	(国内)	1,130	1,130	1,294	1,200	△ 94
	(海外)	568	553	563	600	+ 36
営業利益		22	19	42	60	+ 17
	営業利益率	1.3%	1.1%	2.3%	3.3%	+ 1.0%
経常利益		20	15	41	49	+ 7
親会社株主に帰属する 当期純利益		0	△ 30	27	30	+ 2
為替平均 レート(円)	ドル	139.7	151.7	149.9	150	+ 0.1
	ユーロ	156.6	164.8	169.1	175	+ 5.9
期末配当 (円/1株)		30	30	40	45	+ 5
ROE (%)		0.0%	△ 4.4%	3.9%(2.4%)* ¹	4.0%	+ 0.1%

* 1 ()内数値は、固定資産売却益10億円を除く

連結業績の推移



- ・ 1Qは社内計画を上回る好調な滑り出し
- ・ 2Q以降の業績次第で通期修正の要否を検討

1. 2025年12月期 第1四半期業績の概要

2. 2026年12月期 業績予想

3. 国内外市場動向

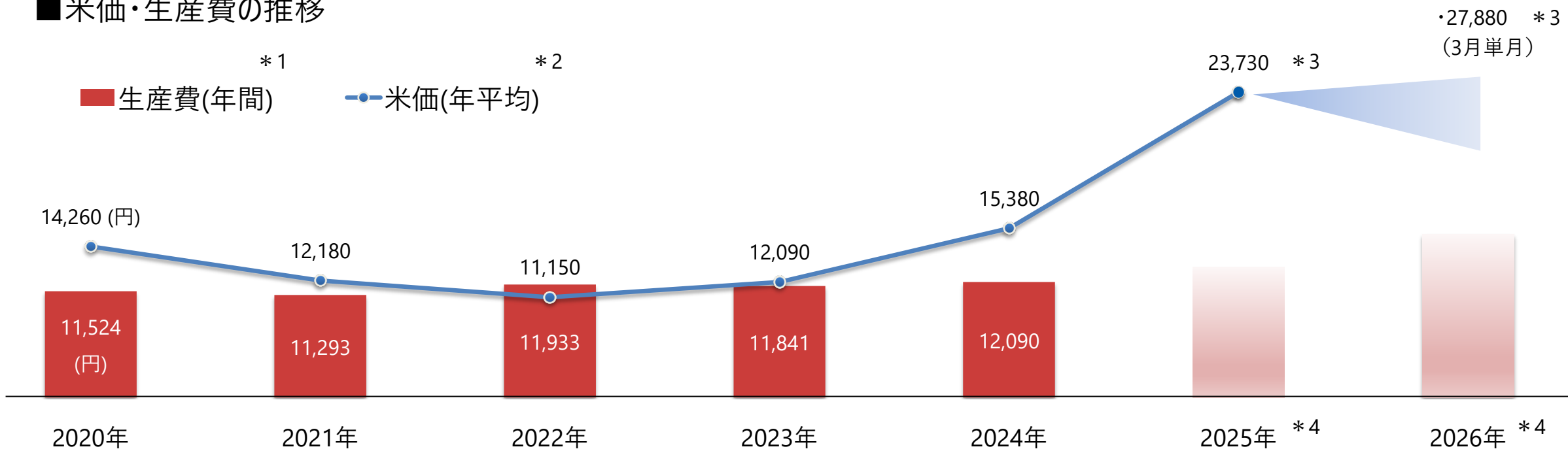
4. TOPICS

5. APPENDIX

国内市場の動向（米価）

- ・ 米価回復を背景とした旺盛な需要は現在も継続
- ・ 米価は下落傾向にあるも生産コスト＋農家の利益を下回る水準までは下らない想定

■ 米価・生産費の推移



*1：農業経営統計調査（農林水産省）、米生産費（全国、60kgあたり）、対象農家：組織法人経営体

*2：農業物価統計調査（農林水産省）、全国平均販売価格（農産物の生産者による販売価格（消費税含、うるち玄米1等60kg））

*3：概数値（2026年5月現在）

*4：2025年～2026年の生産費：当社想定

日 本

1. 市場の動向

- ・米価回復を背景とした旺盛な需要は現在も継続
（米価は下落傾向にあるも生産コスト＋農家の利益を下回る水準までは下らない想定）

2. 当社の状況（1-3月）、今後の展開等

- ・旺盛な需要を捉え増収。トラクタ・田植機は大型商品が伸長
 - 売上以上に契約が伸長し、前期末より受注残は増加
- ・今後、「大型・先端」フラッグシップモデルを順次投入
2030年目標の大型機比率50%の前倒し達成を見込む
- ・8月に価格改定を実施予定（対象機種平均約4.6%）

欧 州

1. 市場の動向

- ・地政学的リスク等不確実性はあるものの、欧州プロ市場は堅調
- ・中長期的にはロボット製品の需要増加
カーボンニュートラルに向けた電動商品の需要増も見込む

2. 当社の状況（1-3月）、今後の展開等

- ・1Qの売上高として、過去最高を更新
- ・今後、成長戦略として欧州3子会社シナジーの最大限発揮
 - 既存市場：品揃え拡充
 - 周辺地域：販路開拓

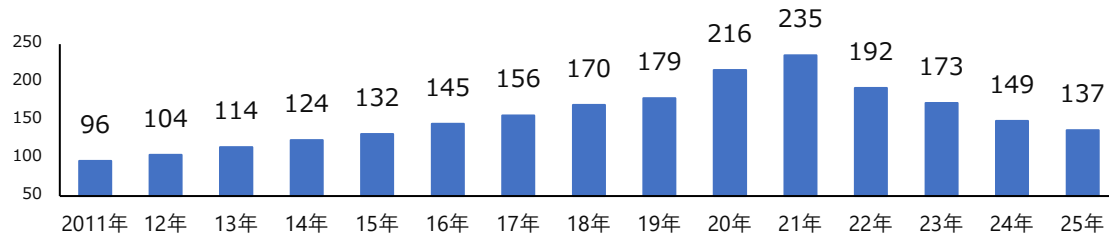
北 米

1. 市場の動向（コンパクトトラクタ）

- ・2021年頃をピークに調整局面が続くが、底打ち感も出てきており、2026年は横ばい、微増を想定

<市場推移> ・2026年1-3月：前年比 $\Delta 7\%$

（単位：千台）
（出所：A E M統計）



2. 当社の状況（1-3月）、今後の展開等

- ・販売台数(2026年/1-3月) 前年同期比 $\Delta 6\%$ ※現地小売台数
- ・OEM先からの受注は回復傾向
- ・中型機で販売拡大、一部商品で供給遅れあり
- ・各地域の特性に合わせた品ぞろえを拡充

ア ジ ア

1. 市場の動向

- <韓国> ・農業人口減少や高齢化、転作奨励が続く
・大規模化、スマート化が進む
- <タイ> ・農家の購買意欲は引き続き低調
- <インドネシア> ・大規模な政府入札予算が継続

2. 当社の状況（1-3月）、今後の展開等

- <韓国> ・販促強化、出荷台数大幅増
- <タイ> ・重点地域に販売リソースを集中
- <インドネシア> ・前年に続き政府入札を落札
・入札以外の販路拡大

1. 2026年12月期 第1四半期業績の概要

2. 2026年12月期 業績予想

3. 国内外市場動向

4. TOPICS

5. APPENDIX

TOPICS：大型機のモデルチェンジ（新商品発表会）

■成長戦略の軸である大規模農家向けの大型機JAPANシリーズをモデルチェンジ

1

トラクタBJシリーズ



- 65～105馬力
- 2026年6月発売

2

田植機PJシリーズ



- 8条植
- 2026年6月発売

3

コンバインHJシリーズ



- 6～7条刈
- 2026年12月発売

発 表 日 時

2026年6月11日(木) 13：15～15：00 （予定）

形 式

- ・リアル開催：茨城県つくばみらい市
- ・オンラインにて同時配信（実演、展示は除く）
- ・ホームページ、メディア発表

TOPICS：初めての事業説明会を開催（2026年4月20日）

■4月20日に成長戦略に関する事業説明会を開催 資料を下記にて公開

- ・事業説明会資料、動画：当社HP <https://www.iseki.co.jp/ir/management/zplan/>
- ・書き起こし記事：ログミーファイナンス <https://finance.logmi.jp/companies/2784>

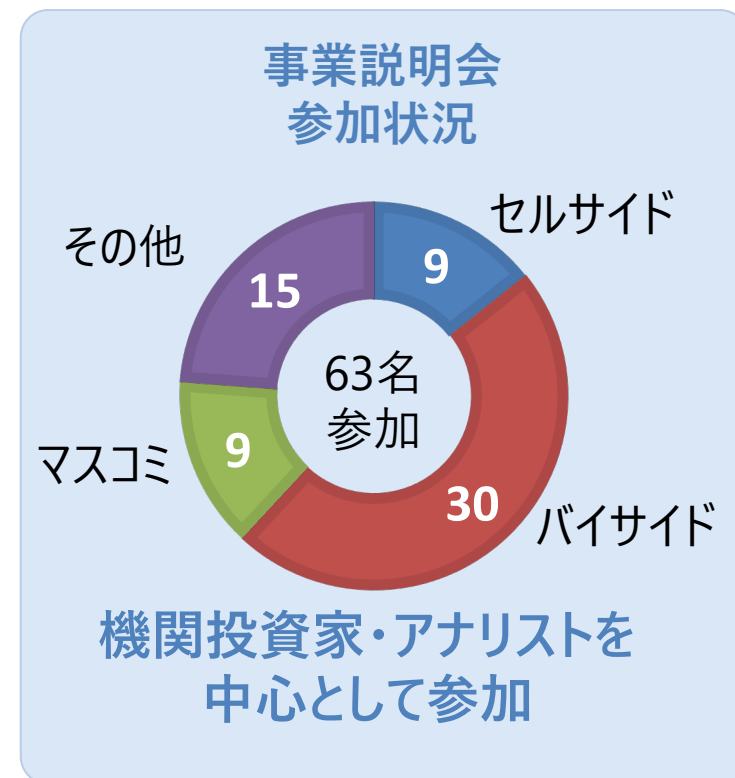
井関グループの中長期的な成長を支える事業を紹介

・海外 欧州事業

60年以上の歴史を背景としたブランド力で、
「商品戦略」「地域別戦略」「非オーガニックな成長」
を推し進める

・国内 大型農業機械

“大型機戦略”を軸に、
安定収益を基盤とする収益構造へ転換をはかる



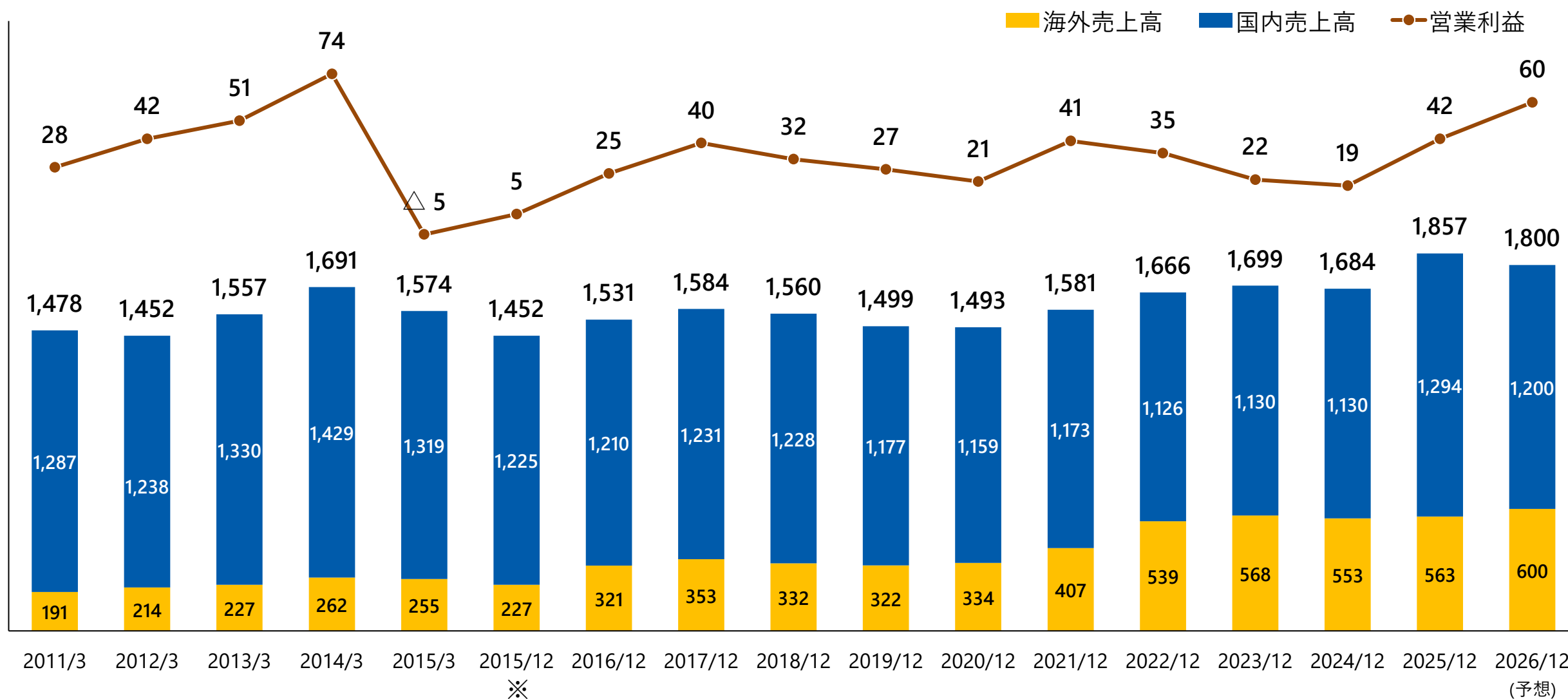
1. 2026年12月期 第1四半期業績の概要
2. 2026年12月期 業績予想
3. 国内外市場動向
4. TOPICS
- 5. APPENDIX**

・社名	井関農機株式会社（ISEKI & CO.,LTD.）
・創立	1926年8月
・本店の所在地	愛媛県松山市馬木町700番地
・資本金	23,344百万円（2025年12月末）
・売上高	185,770百万円（2025年12月期）
・従業員数（連結）	5,199名（2025年12月末）
・事業内容	農業機械・ガーデントラクタの製造・販売,農業用施設,農業関連商品の販売
・グループ	連結子会社14社（2025年12月末）
・工場	国内5拠点,海外1拠点(インドネシア)
・販売網	国内：ISEKI Japan他系列販売会社、JAグループ、販売代理店等を通じた販売 海外：【欧州】ISEKIフランス社,ISEKIドイツ社,ISEKI UK社,その他現地販売代理店等を通じた販売 【北米】AGCO社へのOEM供給,【中国】東風井関農業機械有限公司による販売, 【タイ】IST社を通じた販売,【その他地域】現地販売代理店等を通じた販売
・上場市場	東京証券取引所プライム市場
・証券コード	6310
・発行済株式の総数	22,984,993株（2025年12月末、自己株式111,478株を含む）
・単元株式数	100株

連結業績の推移（通期）

※2015/12期は決算期変更のため9ヶ月決算

（単位：億円）

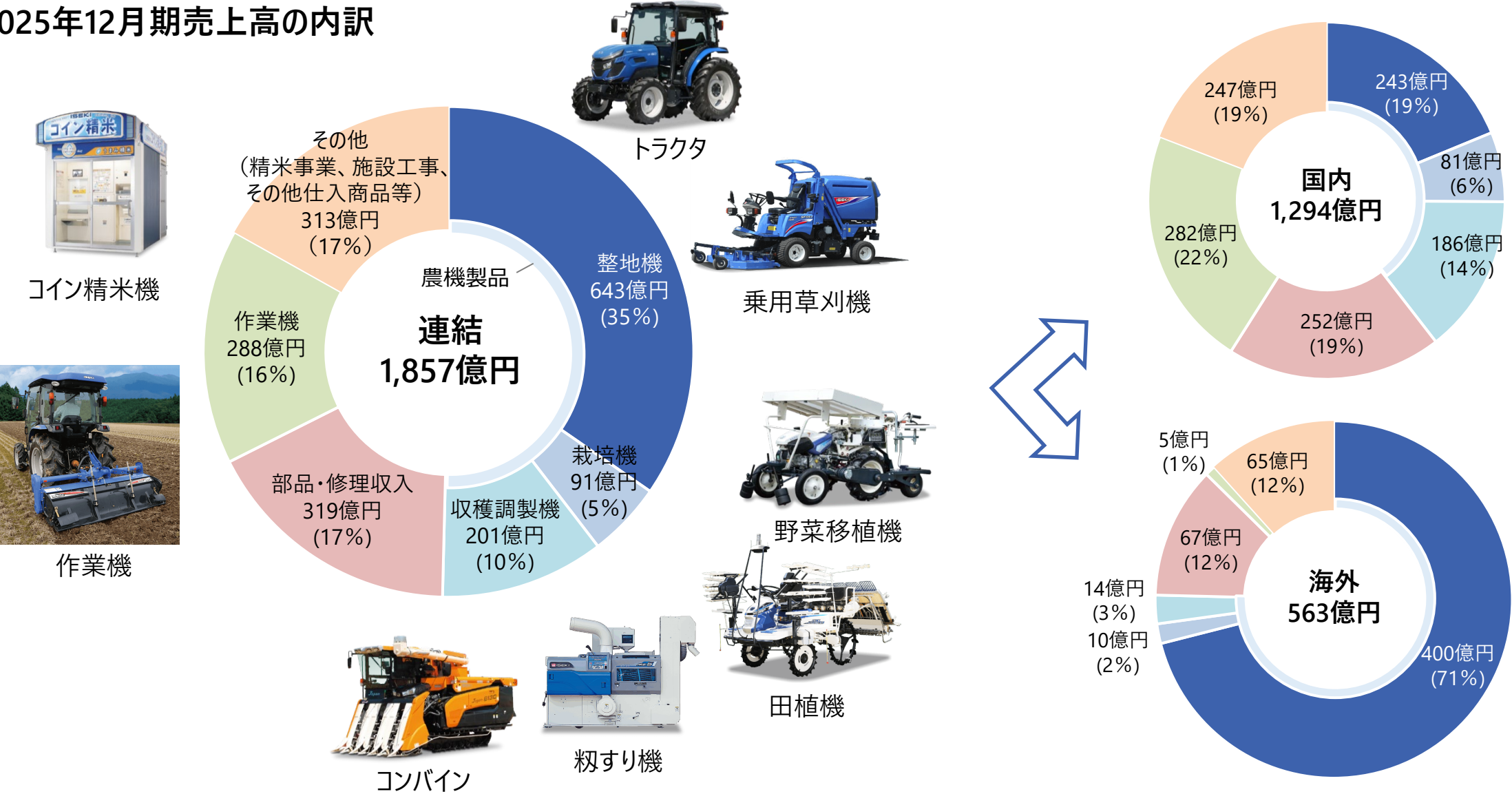


商品・サービス概要

区分	主な商品・サービス	主な販売地域			
		日本	アジア	欧州	北米
製品	主に当社グループにて開発・生産する製品				
整地用	トラクタ、乗用草刈機、 耕うん機・管理機、乗用管理機など    	○	○	○	○
栽培用	田植機、野菜移植機など  	○	○	—	—
収穫調製用	コンバイン、バインダ、野菜収穫機、 粃すり機、計量選別機など   	○	○	—	—
作業機	国内・海外作業機メーカー等の商品 (一部井関グループにて開発・生産)   	○	一部	一部	—
補修用部品・ 修理収入	補修用部品、修理・メンテナンスなど 	○	一部	一部	主に 部品
その他	施設工事（農業用施設等） 農業用資材（肥料等）、コイン精米事業、炊飯事業、 その他仕入商品（小型草刈機等）など  	○	一部	○	—

商品別売上高の内訳

2025年12月期売上高の内訳



海外地域別売上高の内訳

2025年12月期売上高の内訳



アセアントラクタ

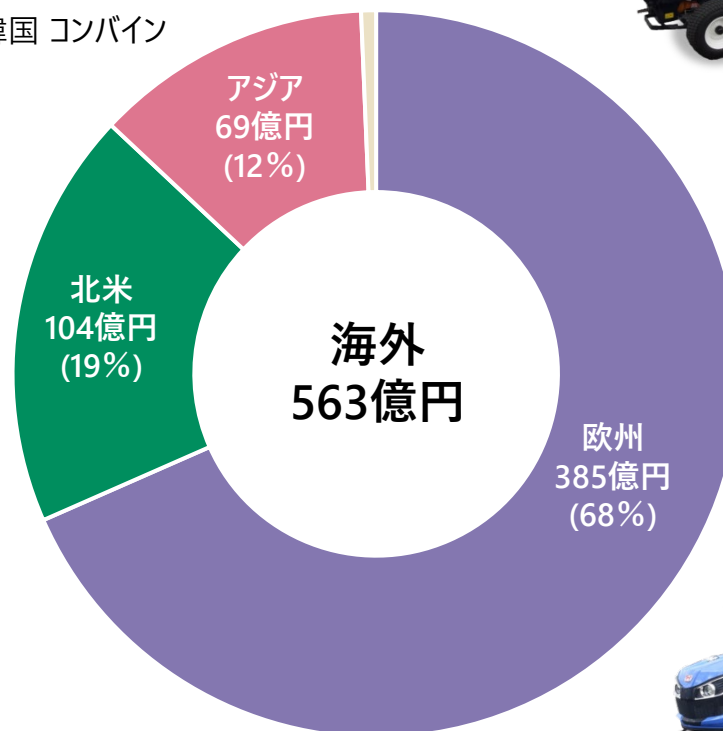


北米 トラクタ
(AGCO社向けOEM供給)



韓国 コンバイン

その他
3億円
(1%)



欧州 乗用草刈機



欧州 乗用草刈機



欧州 トラクタ



国内の主な事業所・製造所

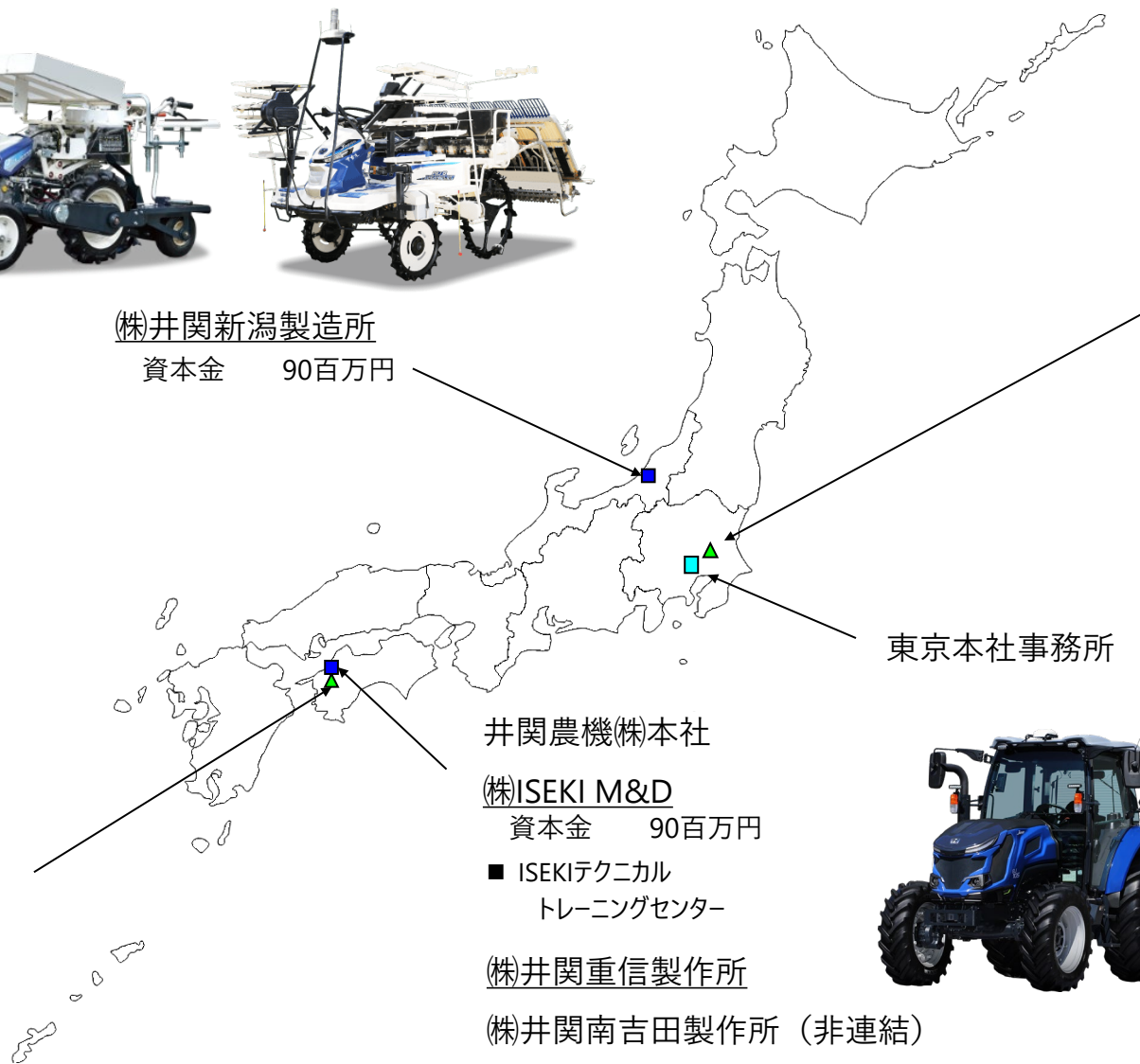
※2026年5月現在



(株)井関新潟製造所

資本金 90百万円

開発製造本部（技術部）



東京本社事務所

井関農機(株)本社

(株)ISEKI M&D

資本金 90百万円

■ ISEKIテクニカル
トレーニングセンター

(株)井関重信製作所

(株)井関南吉田製作所（非連結）

つくばみらい事業所

- 夢ある農業総合研究所
- ISEKIグローバル
トレーニングセンター



海外の製造所・活動拠点

(2026年5月現在)



海外：主な関係会社・戦略パートナー

〔関係会社〕

フランス	ISEKI France S.A.S (ISEKIフランス社)
ドイツ	ISEKI Europe GmbH (ISEKIヨーロッパ社) (※1) ISEKI-Maschinen GmbH (ISEKIドイツ社)
イギリス	ISEKI UK & Ireland Limited (ISEKI UK社)
タイ	IST Farm Machinery Co.,Ltd. (ISTファームマシナリー社)
インドネシア	PT.ISEKI INDONESIA (PT井関インドネシア) ◆
中国	東風井関農業機械有限公司 (東風井関) ◆ (※1)

〔戦略パートナー〕

アメリカ	AGCOグループ (※2) AGCO Corporation (AGCO社)
インド	Tractors and Farm Equipment Ltd. (TAFE社：業務提携)

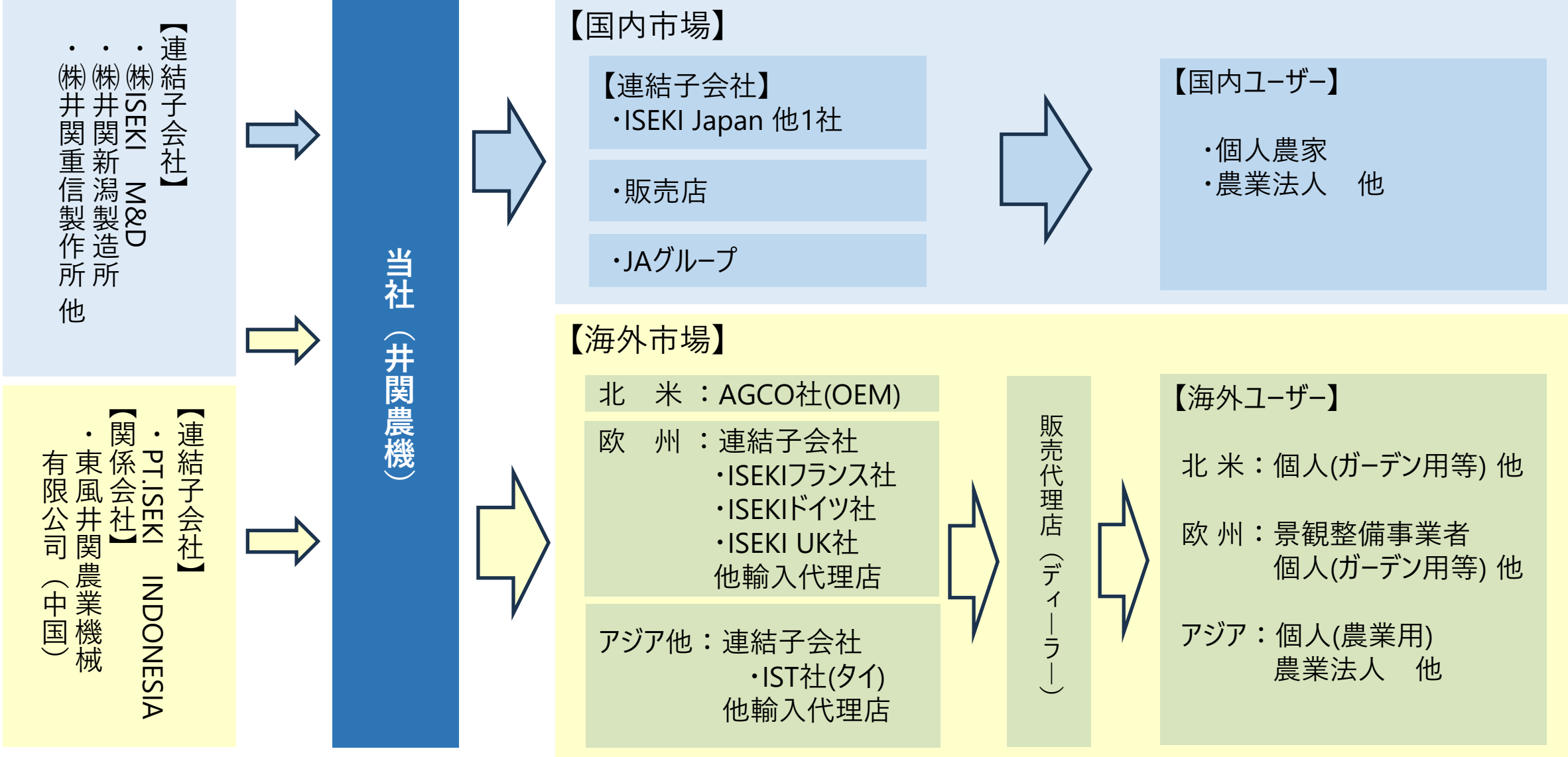
◆生産拠点

※1：非連結 ※2：OEM供給先

当社製品の主な販売経路

国内向け製品 ➡ 海外向け製品 ➡

(2026年5月現在)



グローバル展開：欧州



(2026年5月現在)

「住みよい清潔な街づくり」に貢献

- ✓ 1960年代にビジネスをスタート。以降、欧州全域に販売エリアを拡大し、ISEKIブランドを確立、欧州の街づくりに貢献しています
- ✓ 主に自治体から請け負う景観整備業者を中心に、エッセンシャルビジネスである公園の草刈りや道路清掃、除雪作業に使われる小型で高性能なトラクタ、乗用草刈機を提供しています
- ✓ 2025年からはイギリスのISEKI UK社(IUK社)を連結子会社化。欧州子会社内での連携を強化し、購買・調達などの一元化やコンポーネントの共通化でシナジーを発揮し、欧州事業の更なる拡大を目指します

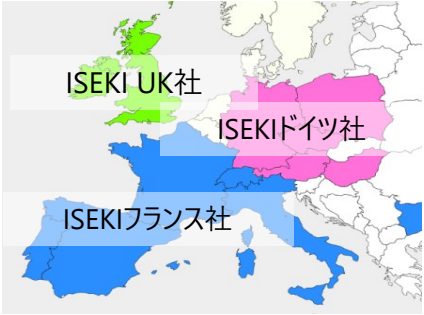
■取り扱い商品

区分	主な内容	主なユーザー
製品(Non-Agri) (主に整地用)	(主に景観整備用) コンパクトトラクタ、 乗用草刈機、耕うん機など	景観整備業者、 小規模農家、 ホビーファーマー
その他商品	作業機*・部品など	

*当社製品とシナジー効果の高い、電動・ガソリンタイプの草刈商品等を仕入・販売

■主な販売ルート

フランス：ISEKIフランス社（連結子会社）
ドイツ：ISEKIドイツ社（連結子会社）
イギリス：ISEKI UK社（連結子会社）
ベルギー・オランダ：バンデハーゲ社
その他各国代理店を通じての販売等



グローバル展開：北米

(2026年5月現在)

「プライベートな生活充実」へ貢献

- ✓ 農業機械のグローバルメジャーメーカーであるAGCO社をビジネスパートナーに、同社のMassey Fergusonブランドの製品をOEM供給しています
- ✓ プライベートユーザーを中心に軽土木作業や庭の整備、寒冷地での除雪作業等のさまざまな用途で使用されており、現地ユーザーからも高く評価されています
- ✓ コンパクトトラクタの需要はここ10年で急速に拡大しており、特にコロナ禍においては郊外移住等のライフスタイルの変化に伴う需要が旺盛となりました。2022年以降は調整局面に入るも、依然として大きな市場規模となっています

■取り扱い商品

区分	主な内容	主なユーザー
製品 (Non-Agri) (主に整地用)	コンパクト・サブコンパクトトラクタなど	農家 ホビーファーマー 景観整備、軽土木業者
その他商品	作業機・部品など	

■主な販売ルート

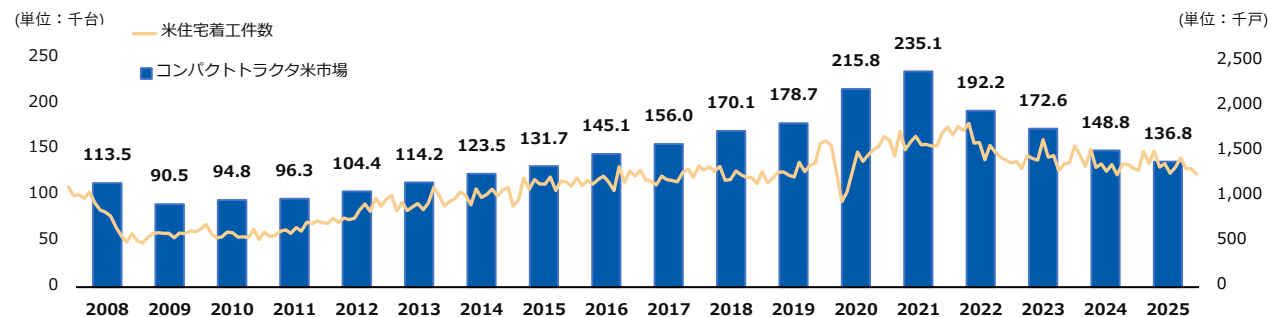
アメリカ・カナダ：AGCO Corporation（AGCO社：OEM供給）



～商品供給の歴史～

- ・1977年～ トラクタ輸出開始 (FMC社：OEM)
- ・1991年～ MF(Massey Ferguson)社へOEM供給
- ・1994年～ AGCO社へOEM供給開始

■北米コンパクトトラクタ市場と住宅着工件数の推移



出典： Association of Equipment Manufacturers (AEM) , United States Census Bureau(USCB)

「農業生産者の負担軽減、食料生産」に貢献

アセアン、東アジア（韓国・台湾）、中国の各市場において、日本で培った稲作関連機械を中心に展開しています

- ✓ アセアンでは、連結子会社であるIST社を核として、周辺国への販売・サービス展開をしています。主に農業用に利用され、トラクタに加え、稲作関連の田植機、コンバイン等も提供しています
- ✓ 東アジアでは、先端技術や大型農機のニーズが高まっており、日本で活躍する大型で高性能な稲作農機（トラクタ、田植機、コンバイン等）を現地販売代理店を通じて、ISEKIブランドで提供しています
- ✓ 中国では、稲作関連機械をISEKIブランドに加え、現地ブランドでも展開し、よりニーズに合わせた商品構成としています



■取り扱い商品・主な販売ルート

国・地域	区分		主な内容	主なユーザー	販売ルート
アセアン	製品(Agri) (主に農業用)	整地用 栽培用 収穫調製用	トラクタ 田植機（歩行・乗用） 汎用コンバイン 等	農家 コントラクター	タイ：IST社(連結子会社) * IST Farm Machinery Co.,Ltd.
	その他商品		作業機・部品など		
東アジア (韓国・台湾)	製品(Agri) (主に農業用)	整地用 栽培用 収穫調製用	トラクタ、乗用管理機 田植機、野菜移植機 自脱型コンバイン 等	農家 コントラクター	現地販売代理店
中国	製品(Agri) (主に農業用)	整地用 栽培用 収穫調製用	トラクタ 田植機(歩行・乗用) コンバイン(自脱型・汎用型) 等	農家 コントラクター	東風井関(非連結) * 東風井関農業機械有限公司

当社の特許の分野別登録数や高い特許査定率は、新技術の開発・投入・実用化に積極的に取り組んできた証です

1.特許の日本における分野別登録数

「その他特殊機械分野」 第2位

年	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
分野	その他の特殊機械							
順位	1位	2位	1位	2位				

2.特許査定率

「全産業中」 第3位

年	2017	2018	2019	2020	202 1	2022	2023	2024
特許査定率	98.1%	96.4%	97.7%	98.7%	97.2%	94.6%	92.2%	96.7%
順位	1位	2位	1位			3位	-	3位

※特許査定率＝特許査定件数/(特許査定件数＋拒絶査定件数＋取下・放棄件数)、取下・放棄件数＝拒絶理由通知後に取下げまたは放棄した件数

将来の見通しに関する記述についての注意

- ・本資料は、情報提供を目的として作成しており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません
 - ・本資料は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的风险や不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化等により実際の結果と必ずしも一致するものではありません
 - ・ご利用に際しては、ご自身の判断でお願い致します
- 本資料に掲載している業績予想や目標数値に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません

